



## 2023年2月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2022年7月4日

上場会社名 アークランドサカモト株式会社 上場取引所 東  
 コード番号 9842 URL <https://www.arcland.co.jp/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長(CEO) (氏名) 坂本 晴彦  
 問合せ先責任者 (役職名) 専務取締役管理本部長 (氏名) 志田 光明 TEL 0256-33-6000  
 四半期報告書提出予定日 2022年7月8日 配当支払開始予定日 ー  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

### 1. 2023年2月期第1四半期の連結業績(2022年3月1日~2022年5月31日)

#### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年2月期第1四半期	79,477	—	5,868	—	6,272	—	3,933	—
2022年2月期第1四半期	78,248	148.2	4,540	14.3	5,178	23.7	2,576	10.9

(注) 包括利益 2023年2月期第1四半期 4,463百万円(—%) 2022年2月期第1四半期 3,095百万円(16.9%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年2月期第1四半期	96.98	—
2022年2月期第1四半期	63.52	—

(注) 2022年2月期は決算期変更に伴い12か月8日決算となっております。また、「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、2023年2月期第1四半期に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっております。このため、対前年同四半期増減率は記載しておりません。

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年2月期第1四半期	371,078	110,563	26.9	2,461.80
2022年2月期	371,769	107,403	26.0	2,386.98

(参考) 自己資本 2023年2月期第1四半期 99,844百万円 2022年2月期 96,810百万円

(注) 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、2023年2月期第1四半期に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっております。

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年2月期	—	15.00	—	20.00	35.00
2023年2月期	—	—	—	—	—
2023年2月期(予想)	—	15.00	—	20.00	35.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

### 3. 2023年2月期の連結業績予想(2022年3月1日~2023年2月28日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	169,000	—	14,700	—	14,500	—	8,600	—	212.04
通期	330,000	—	25,650	—	25,000	—	14,000	—	345.19

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

2022年2月期は決算期変更に伴い12か月8日決算となっております。また、「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、上記の連結業績予想は、当該会計基準等を適用した後の数値となっております。このため、対前期及び対前年同四半期増減率は記載しておりません。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 有

② ①以外の会計方針の変更： 無

③ 会計上の見積りの変更： 無

④ 修正再表示： 無

(注) 詳細は、添付資料7ページ「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 (4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 (会計方針の変更)」をご覧ください。

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)

2023年2月期1Q	41,381,686株	2022年2月期	41,381,686株
2023年2月期1Q	824,077株	2022年2月期	824,077株
2023年2月期1Q	40,557,609株	2022年2月期1Q	40,557,657株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数 (四半期累計)

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 経営成績に関する説明 .....	2
(2) 財政状態に関する説明 .....	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 .....	3
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 .....	5
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間 .....	5
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間 .....	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 .....	7
(継続企業の前提に関する注記) .....	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	7
(会計方針の変更) .....	7
(セグメント情報等) .....	9
3. その他 .....	11

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当社は「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しております。

また、前連結会計年度である2022年2月期は決算期変更に伴い12か月8日決算となっており、前第1四半期連結累計期間につきましては、当社及び連結子会社株式会社アークスタイルは2021年2月21日から2021年5月20日まで、連結子会社株式会社ビバホームは2021年1月1日から2021年3月31日までとなっております。

このため、収益の会計処理かつ前第1四半期連結累計期間が異なることから、以下の経営成績に関する説明において、増減額及び前年同期比(%)を記載せずに説明しております。

当第1四半期連結累計期間(2022年3月1日から2022年5月31日まで)におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症も減少傾向にあり、コロナとの共生経済へと動き始めた一方で、急激に進む円安、エネルギー価格・原材料価格の上昇に伴う相次ぐ商品価格の値上げ、更にはロシア・ウクライナ情勢が世界経済に与える影響等により、景気の先行きは依然として、不透明で厳しい状況が続いております。

このような環境下、当社グループの主力であるホームセンター部門におきましては、変化する生活環境、様々なライフスタイルに対応すべく、新たな商品、サービスの提供に努めて参りました。

その結果、当社グループの当第1四半期連結累計期間の売上高及び営業収入は82,790百万円、営業利益は5,868百万円、経常利益は6,272百万円、親会社株主に帰属する四半期純利益は3,933百万円となりました。

セグメントの経営成績は次のとおりであります。

#### <小売事業>

ホームセンター部門の売上高及び営業収入は、新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止需要や巣ごもり消費の反動減により、既存店売上高が減少し、64,565百万円となりました。

その他小売部門の売上高及び営業収入も巣ごもり消費が低迷しつつあり、2,349百万円となりました。

その結果、小売事業の売上高及び営業収入は66,914百万円、営業利益は3,861百万円となりました。

#### <卸売事業>

卸売事業の売上高及び営業収入は1,633百万円、営業利益は21百万円となりました。

#### <外食事業>

外食事業は、主力のとんかつ専門店「かつや」(国内)のFCを含む店舗数は2店舗純増の437店舗、「からやま」・「縁」(国内)のFCを含む店舗数は167店舗となりました。新型コロナウイルス感染症拡大防止に取り組む一方で、積極的な事業展開により、売上高及び営業収入は10,892百万円、営業利益は1,178百万円となりました。

#### <不動産事業>

不動産事業の売上高及び営業収入は3,134百万円、営業利益は805百万円となりました。

#### <その他>

その他にはフィットネス事業「JOYFIT」5店舗及び「FIT365」3店舗を含んでおります。徹底した新型コロナウイルス感染症対策により会員数が増加し、売上高及び営業収入は215百万円、営業利益は15百万円となりました。

### (2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比較して691百万円減少し、371,078百万円となりました。これは主に有形固定資産が3,377百万円減少し、流動資産が3,718百万円増加したことによるものです。

負債は、前連結会計年度末に比較して3,851百万円減少し、260,515百万円となりました。これは主に長短期借入金2,800百万円減少したことによるものです。

純資産は、前連結会計年度末に比較して3,159百万円増加し、110,563百万円となりました。これは主に親会社株主に帰属する四半期純利益により利益剰余金が2,969百万円増加したことによるものです。

### (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2023年2月期の連結業績予想につきましては、2022年4月11日に公表いたしました業績予想に変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年2月28日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年5月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	30,362	29,085
受取手形及び売掛金	8,687	9,720
商品及び製品	50,514	52,860
その他	7,461	9,076
貸倒引当金	△32	△32
流動資産合計	96,992	100,710
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	98,077	97,355
土地	72,485	71,060
リース資産(純額)	23,270	22,847
その他(純額)	7,459	6,650
有形固定資産合計	201,292	197,914
無形固定資産		
のれん	20,452	20,067
商標権	9,081	8,959
その他	7,344	7,145
無形固定資産合計	36,878	36,171
投資その他の資産		
投資有価証券	9,200	9,227
敷金及び保証金	23,901	23,640
その他	3,523	3,431
貸倒引当金	△19	△18
投資その他の資産合計	36,606	36,281
固定資産合計	274,777	270,367
資産合計	371,769	371,078
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	19,145	24,075
電子記録債務	25,554	19,777
短期借入金	56,100	43,550
1年内返済予定の長期借入金	27,000	13,000
リース債務	1,881	1,878
未払法人税等	4,115	2,461
賞与引当金	1,317	2,273
契約負債	—	744
ポイント引当金	259	—
資産除去債務	45	39
その他	11,641	12,167
流動負債合計	147,061	119,967
固定負債		
社債	2,109	2,109
長期借入金	56,500	80,250
リース債務	29,711	29,245
長期預り保証金	14,107	14,095
退職給付に係る負債	481	505
役員退職慰労引当金	180	180
資産除去債務	5,047	5,059
その他	9,166	9,101
固定負債合計	117,304	140,547
負債合計	264,366	260,515

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年2月28日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年5月31日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	6,462	6,462
資本剰余金	6,274	6,274
利益剰余金	83,139	86,108
自己株式	△641	△641
株主資本合計	95,235	98,204
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,552	1,549
為替換算調整勘定	△61	△78
繰延ヘッジ損益	83	169
その他の包括利益累計額合計	1,574	1,639
非支配株主持分	10,593	10,718
純資産合計	107,403	110,563
負債純資産合計	371,769	371,078

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書  
 (四半期連結損益計算書)  
 (第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年2月21日 至 2021年5月20日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年3月1日 至 2022年5月31日)
売上高	78,248	79,477
売上原価	49,013	49,248
売上総利益	29,234	30,229
営業収入		
賃貸収入	2,784	3,298
その他	100	14
営業総利益	32,120	33,542
販売費及び一般管理費	27,579	27,673
営業利益	4,540	5,868
営業外収益		
受取利息	18	15
受取配当金	68	131
仕入割引	76	78
為替差益	18	—
助成金収入	827	350
持分法による投資利益	93	50
その他	84	138
営業外収益合計	1,188	763
営業外費用		
支払利息	293	305
為替差損	—	5
シンジケートローン手数料	250	—
その他	6	48
営業外費用合計	550	359
経常利益	5,178	6,272
特別利益		
固定資産売却益	28	617
その他	4	43
特別利益合計	32	661
特別損失		
固定資産除却損	44	46
災害による損失	52	235
減損損失	22	—
その他	70	37
特別損失合計	189	319
税金等調整前四半期純利益	5,022	6,614
法人税、住民税及び事業税	1,803	2,199
法人税等調整額	△5	27
法人税等合計	1,798	2,226
四半期純利益	3,223	4,387
非支配株主に帰属する四半期純利益	647	454
親会社株主に帰属する四半期純利益	2,576	3,933

(四半期連結包括利益計算書)  
(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年2月21日 至 2021年5月20日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年3月1日 至 2022年5月31日)
四半期純利益	3,223	4,387
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△290	△2
為替換算調整勘定	12	△9
繰延ヘッジ損益	145	86
持分法適用会社に対する持分相当額	3	2
その他の包括利益合計	△128	76
四半期包括利益	3,095	4,463
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,439	3,998
非支配株主に係る四半期包括利益	656	464



(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当第1四半期連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。

ただし、収益認識会計基準第86項に定める方法を適用し、当第1四半期連結会計期間の期首より前までに従前の取扱いに従ってほとんどすべての収益の額を認識した契約に、新たな会計方針を遡及適用していません。また、収益認識会計基準第86項また書き(1)に定める方法を適用し、当第1四半期連結会計期間の期首より前までに行われた契約変更について、すべての契約変更を反映した後の契約条件に基づき、会計処理を行い、その累積的影響額を当第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減しております。

収益認識会計基準等の適用による主な変更点は以下のとおりです。

1. 代理人取引

小売事業において当社及び一部の連結子会社は、消化仕入に係る収益について、従来は顧客から受け取る対価の総額で収益を認識していましたが、顧客への財又はサービスの提供における役割(本人又は代理人)を判断した結果、総額から仕入先に対する支払額を差し引いた純額で収益を認識する方法に変更しております。この結果、当第1四半期連結累計期間の売上高、売上原価がそれぞれ2,191百万円減少しております。なお、売上総利益、営業総利益、営業利益、経常利益、税金等調整前四半期純利益に与える影響はありません。

2. 自社ポイント制度

小売事業において一部の連結子会社は、会員カードによるカスタマー・ロイヤルティ・プログラムを提供しており、会員の購入金額に応じてポイントを付与し、利用されたポイント相当の財又はサービスの提供を行っております。従来は、将来ポイントと交換される財又はサービスをポイント引当金として見積り、ポイント引当金繰入額を販売費及び一般管理費として計上していましたが、付与したポイントは顧客に対する履行義務と認識して契約負債を計上し、収益を繰延べる方法に変更しております。この結果、当第1四半期連結累計期間の売上高、売上総利益、営業総利益、販売費及び一般管理費がそれぞれ142百万円減少しております。なお、営業利益、経常利益、税金等調整前四半期純利益に与える影響はありません。

また、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動負債」に表示していた「ポイント引当金」は、当第1四半期連結会計期間より「契約負債」に含めて表示することといたしました。

3. 加盟金収入

外食事業において一部の連結子会社は、フランチャイズ本部として加盟店から収受する加盟金等について、従来は一時点で収益認識していましたが、履行義務の充足につれて一定期間にわたり収益を認識する方法に変更しております。なお、履行義務の充足としては、契約期間にわたっての認識方法によっております。この結果、当第1四半期連結累計期間の売上高、売上総利益、営業総利益、営業利益、経常利益、税金等調整前四半期純利益がそれぞれ21百万円増加し、当第1四半期連結会計期間末日の固定資産の投資その他の資産の繰延税金資産が151百万円増加し、流動負債の契約負債が450百万円増加しております。また、利益剰余金の当期首残高は277百万円減少しております。

4. 有償支給取引

外食事業において一部の連結子会社は、得意先から仕入れた原材料(以下「有償支給品」という。)を加工し、仕入価格に加工費等を上乗せした製品を当該得意先に対して販売する取引(以下「有償支給取引」という。)を行っております。従来は、有償支給取引を加工後の製品の販売として売上高及び売上原価を総額で計上していましたが、有償支給元が実質的に有償支給品を買い戻す義務を負っている場合には、当該有償支給取引は代理人としての取引に該当すると判断し、加工サービスの提供として加工代相当

額のみを収益として計上する方法へ変更しております。この結果、当第1四半期連結累計期間の売上高、売上原価がそれぞれ332百万円減少しております。なお、売上総利益、営業総利益、営業利益、経常利益、税金等調整前四半期純利益に与える影響はありません。

5. 物流業務の委託

卸売事業において当社は、仕入先より委託された物流業務に係る手数料を収益としておりましたが、当該手数料収入を販売費及び一般管理費より控除する方法へ変更しております。この結果、当第1四半期連結累計期間の売上高、売上総利益、営業総利益、販売費及び一般管理費がそれぞれ195百万円減少しております。なお、売上原価、営業利益、経常利益、税金等調整前四半期純利益に与える影響はありません。

なお、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法により組替えを行っておりません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することといたしました。これによる四半期連結財務諸表への影響はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自2021年2月21日 至2021年5月20日)

1. 報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注)2	調整額 (注)3	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)4
	小売事業	卸売事業	外食事業	不動産事業	計			
営業収益 (注)1								
(1) 外部顧客への営業収益	65,743	1,910	10,631	2,644	80,929	204	—	81,134
(2) セグメント間の内部営業収益又は振替高	—	3,374	—	409	3,784	—	△3,784	—
計	65,743	5,285	10,631	3,053	84,713	204	△3,784	81,134
セグメント利益又は損失(△)	2,377	228	1,299	635	4,541	△2	1	4,540

(注) 1. 営業収益には、売上高と営業収入が含まれております。

2. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、フィットネス事業を含んでおります。

3. 調整額は、セグメント間取引消去によるものであります。

4. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

Ⅱ 当第1四半期連結累計期間（自2022年3月1日 至2022年5月31日）

1. 報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント					その他 (注) 2	調整額 (注) 3	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 4
	小売事業	卸売事業	外食事業	不動産事業	計			
営業収益 (注) 1								
(1) 外部顧客への営業収益	66,914	1,633	10,892	3,134	82,575	215	—	82,790
(2) セグメント間の内部営業収益又は振替高	123	3,742	—	373	4,239	0	△4,239	—
計	67,038	5,375	10,892	3,508	86,815	215	△4,239	82,790
セグメント利益	3,861	21	1,178	805	5,867	15	△14	5,868

(注) 1. 営業収益には、売上高と営業収入が含まれております。

2. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、フィットネス事業を含んでおります。

3. 調整額は、セグメント間取引消去によるものであります。

4. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

3. その他

事業・部門・品目別販売実績

(単位：百万円、%)

	前第1四半期 連結累計期間 (自 2021年2月21日 至 2021年5月20日)		当第1四半期 連結累計期間 (自 2022年3月1日 至 2022年5月31日)		増減		(参考) 2022年2月期	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	増減率	金額	構成比
卸売事業	1,910	2.4	1,633	2.0	△277	—	6,982	1.9
小売事業	65,743	81.0	66,914	80.8	1,171	—	305,877	82.4
ホームセンター部門	63,318	78.0	64,565	78.0	1,246	—	296,003	79.7
D I Y関連用品	22,542	27.8	23,145	28.0	603	—	103,420	27.8
家庭用品	20,912	25.8	20,123	24.3	△788	—	100,126	27.0
カー・レジャー用品	5,139	6.3	5,382	6.5	242	—	22,303	6.0
ペット・園芸用品	14,485	17.8	15,774	19.0	1,289	—	69,525	18.7
その他	238	0.3	138	0.2	△100	—	626	0.2
その他小売部門	2,424	3.0	2,349	2.8	△74	—	9,874	2.7
外食事業	10,631	13.1	10,892	13.2	260	—	44,224	11.9
不動産事業	2,644	3.3	3,134	3.8	490	—	13,197	3.6
その他	204	0.2	215	0.2	11	—	839	0.2
連結営業収益	81,134	100.0	82,790	100.0	1,656	—	371,122	100.0

(注) 1. 営業収益には、売上高と営業収入が含まれております。

2. 「ペット・園芸用品」は、従来は「園芸用品」と表記しておりましたが、ペット用品が含まれていることを明確にするため、分類名を「ペット・園芸用品」に変更いたしました。

3. 2022年2月期は決算期変更に伴い12か月8日決算となっております。また、「収益認識に関する会計基準」等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、当第1四半期に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっております。このため、増減率については記載しておりません。